

課題

より詳細な課題等

家族がいなくても安心して暮らせる地域・社会づくり

- ・早期発見が重要
- ・支援してもらいながら家で暮らしたい
- ・施設入所するにあたり身元引受人がない
- ・見守りの方法が限られている

家に閉じこもりがち

- ・外出機会の減少によりフレイル状態になる可能性がある

介護サービスの利用格差

- ・家族との調整に難儀
- ・医療と介護・多職種連携が必要

社会資源が少ない

- ・看取りに対応できる施設が少ない
- ・通所介護事業所の減少

交通手段の確保・買物や通院の不便

- ・社会参加は必要なことはわかるし、各種教室に参加したいが会場まで行く手段が無い
- ・近くに商店や病院、金融機関がない

ケアマネの業務負担の増加

- ・問題の複合化により負担が増加している

取り組むべきこととしてあがっているもの

- ①本人から近所をお願いしておく
- ②人命救助の場面での対応方法を事前に家族に確認する
- ③地域のつながりを維持・強化
- ④状況に応じた成年後見制度の活用
- ⑤介護予防教室への参加を促す
- ⑥健（検診）の受診により早期発見とフレイル予防
- ⑦行政・医療・介護の連携
- ⑧多職種連携の機会を増やす
- ⑨介護保険サービスに頼らない住民主体のサービス
- ⑩関係部署との連携
- ⑪ケアマネ支援

(具体的な) 取り組み方針
～予防・重度者両方を視野に入れて～

- ①②③⑤⑥⑦⑧
- ・自主的な介護予防活動、自主グループ立ち上げの支援を推進し、通いの場づくりを進める。
- ・生活支援体制整備事業を推進し、地域全体で高齢者の生活を支える体制づくりを進める。
- ・地域包括ケアシステム推進業務において多職種が連携する研修会を開催するほか、地域踏査を行い地域の課題と社会資源を把握する。
- ・介護予防事業や高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業においてフレイル予防に取り組む。
- ④広報などによる成年後見制度の周知。
- ⑨住民主体のサービスが行える団体の育成を図る。
- ⑩生活支援体制整備事業協議体など各委員会を通じ関係機関との連携推進を図る。
- ⑪・ケアマネを対象とした研修会の開催
- ・地域ケア会議での事例検討を通じてマネジメント支援を図る。